

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年1月27日
【事業年度】	第35期（自平成27年11月1日至平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 雅己
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075)256-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤田 雅己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	1,948,856	2,171,063	2,423,575	2,676,280	3,108,962
経常利益 (千円)	17,558	132,466	179,346	150,274	186,280
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	185,288	132,374	185,151	145,493	134,063
包括利益 (千円)	184,791	139,770	185,565	144,652	132,067
純資産額 (千円)	1,190,932	1,320,964	1,496,790	1,631,703	1,754,031
総資産額 (千円)	2,469,846	3,023,021	3,151,770	3,608,282	3,782,327
1株当たり純資産額 (円)	366.84	406.90	461.06	502.61	540.29
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	58.24	40.78	57.03	44.82	41.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.22	43.70	47.49	45.22	46.37
自己資本利益率 (%)	14.55	10.54	13.14	9.30	7.92
株価収益率 (倍)	-	7.80	9.47	11.89	18.21
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,469	130,734	404,373	180,709	201,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,707	333,479	268,321	253,425	410,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	42,463	303,948	158,699	138,176	96,956
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	241,563	342,766	320,119	385,579	273,126
従業員数 (人)	157	182	184	194	212

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第33期及び第34期並びに第35期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期は親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (千円)	1,880,602	2,089,852	2,276,229	2,527,631	2,929,240
経常利益 (千円)	17,943	143,516	185,783	145,296	165,830
当期純利益又は当期純損失 (千円)	184,047	142,882	190,931	142,356	119,863
資本金 (千円)	484,260	484,260	484,260	484,260	484,260
発行済株式総数 (千株)	3,249	3,249	3,249	3,249	3,249
純資産額 (千円)	1,191,197	1,331,736	1,513,342	1,645,119	1,753,246
総資産額 (千円)	2,438,630	2,969,666	3,129,937	3,582,011	3,741,554
1株当たり純資産額 (円)	366.92	410.21	466.15	506.75	540.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(円)	57.85	44.01	58.81	43.85	36.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.85	44.84	48.35	45.93	46.86
自己資本利益率 (%)	14.45	11.33	13.42	9.01	7.05
株価収益率 (倍)	-	7.23	9.18	12.16	20.37
配当性向 (%)	-	6.82	5.10	6.84	13.54
従業員数 (人)	149	163	165	177	194

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第32期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第33期及び第34期並びに第35期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第31期は当期純損失であるため記載しておりません。

4. 配当性向については、第31期は当期純損失であるため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース(MS-DOS版)。
昭和61年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成4年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成8年4月	『学生・教務情報システム for Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麹町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入。従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組し、新たにシステムインテグレーション(SI)事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフト事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町(現在地)に社屋を購入し、本社を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『PICH』リリース。 SI事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した『キャンパスプラン.NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	大阪証券取引所ヘラクレス(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成18年9月	フィットネスクラブ向け会員管理システム『Hello Ex』シリーズリリース。
平成18年12月	福祉施設向け『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』シリーズリリース。 東京支社を東京都港区芝に移転。
平成20年8月	コンプライアンス支援システム『規程管理システム』リリース。
平成21年4月	公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』提供開始。 ワークフローシステム『承認・決裁Webフローシステム』リリース。
平成22年7月	エンジニアリング事業部、流通ソリューション事業部及び福祉ソリューション事業部を統合し、ソフトエンジニアリング事業部を発足。
平成22年9月	株式会社シンクの全株式を取得し、完全子会社化。
平成23年1月	学園ソリューション事業部SaaS担当を事業部として独立し、公教育ソリューション事業部を発足。
平成23年2月	ウォーキングサイト『Nanpo』のサービス提供を開始。
平成23年6月	公共体育施設運営支援システム『すこやかHello』リリース。
平成23年9月	保険薬局向け『薬歴情報電子ファイル』リリース。
平成24年12月	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲受け。
平成25年1月	公会計ソリューション事業部を発足。
平成25年4月	株式会社新公会計研究所の全株式を取得し、完全子会社化。
平成25年5月	東京支社を東京都港区芝大門に移転。
平成27年4月	アンチエイジングサービス『WelDY Cloud』リリース。
平成27年10月	地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』リリース。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、㈱新公会計研究所）により構成されており、現在、以下の事業を営んでおります。

なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

1. ソフトウェア事業

当社グループは、業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発して提供しております。

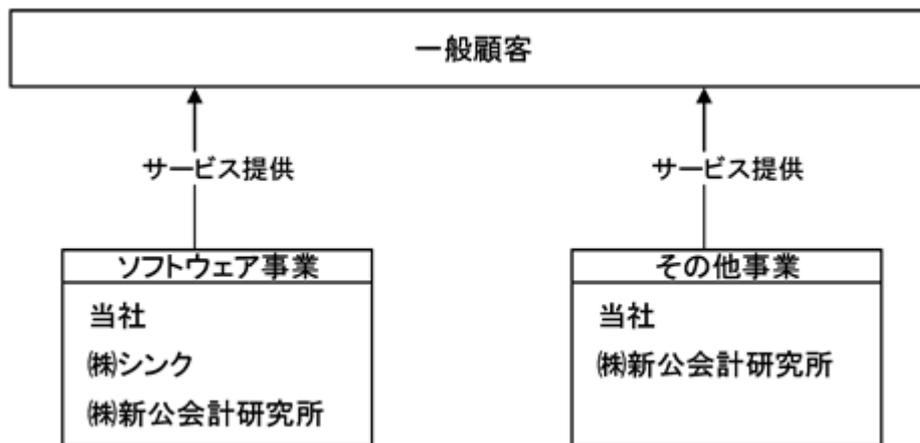
当社グループが主として提供している業種特化パッケージソフトは、特定業種に特化することで、ユーザが必要な機能を網羅した密度の濃いシステムとなっております。主力商品である学園トータルシステム『キャンパスプラン』シリーズ、ウェルネスクラブ会員管理システム『Hello』シリーズ、公立小中高校向け校務支援システム『School Engine』、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ビー) Ver.5 新統一基準対応版』、保険薬局向けレセコンシステム『GOHL2』『OKISS』等は、数多くの学園、ウェルネス施設、公立小中高校、自治体、調剤薬局店舗等でご利用頂いております。また、業務特化パッケージソフトとしては、『規程管理システム』や『契約書作成・管理システム』といった業務支援ソフトを提供しており、民間企業・公益法人を中心にご利用頂いております。

2. その他事業

当社グループにて、テナント賃貸、Webサイトや各種広報宣伝の企画・制作、コンサルティング等の各種業務を行っております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア事業	100.0	役員の兼任 業務支援等
㈱新公会計研究所	東京都港区	5,000	ソフトウェア事業 その他事業	100.0	業務支援等

(注)「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

1．連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	188
報告セグメント計	188
その他事業	12
全社(共通)	12
合計	212

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。

2．提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
194	35.2	7.7	5,157

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	179
報告セグメント計	179
その他事業	3
全社(共通)	12
合計	194

- (注) 1．従業員数は就業人員であります。
2．臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。
3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの及び複数セグメントに跨って業務を行っているものであります。

3．労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社は、高品質な自社開発パッケージソフトを核とした利益率の高いソリューションビジネスと、顧客増加に伴うサポート及びクラウドサービス提供による持続発展的なストックビジネスの両輪で、従来から事業に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、前年比では売上、営業利益とも増収増益を果たすことができたとともに、全事業部における大型案件への取り組み、新規分野である公会計ソリューション事業の順調な展開、ストックビジネスの推進等、将来につながる多くの成果を積み重ねることができた事業年度となりました。しかしながら、公教育ソリューション事業部における大型案件の次年度持越し等の影響で、売上、営業利益とも計画を下回るとともに、当初想定していなかった受注損失引当金を計上したことは今後の反省点であります。

学園ソリューション事業におきましては、大規模総合大学から私立高校まで数多くの導入実績を誇る『キャンパスプラン.NET Framework』がユーザから引き続き高い支持を得ております。当連結会計年度におきましては、従来からのターゲットに向けたパッケージ販売に加え、大規模法人向け案件へのカスタマイズ納品や、主に中小規模法人向けを対象としたインシャルコストの低いクラウドサービスの提供を推し進め、全社業績を牽引する売上、営業利益を計上することができました。今後も様々な規模の法人ニーズに対応したサービスの開発・提供を進め、全社を牽引してまいります。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システム『Hello』、メディカル系フィットネスクラブ、介護予防施設、企業向け健康保険組合、大手企業の従業員健康支援部署等にアンチエイジングサービス『Weldy Cloud』を提供しております。従来からの主力商品である『Hello』につきましては、複数の大手顧客に対して納品を行うとともに、サポート・クラウドのランニング収入も順調に増加し、業績を伸ばすことができました。『Weldy Cloud』につきましても、大手企業の従業員健康支援部署に納入を行うとともに、大規模展示会や小規模イベントでもご好評を頂いており、今後も拡販を進めてまいります。

公立小中高校向け校務支援サービス『School Engine』のサービス提供を行っている公教育ソリューション事業におきましては、当社がトップシェアを占める都道府県立学校マーケットはもちろん、市町村立学校マーケットにおきましても中核市を含めた新規案件を獲得する等、一定の成果を上げることができました。しかしながら、予算制度と入札制度を基本とする自治体向け案件の特殊性もあり、予定していた一部案件を当連結会計年度において計上することができず、業績を伸ばすには至りませんでした。しかしながら、この間取り組んできたブランド力の強化が徐々に実を結び、利用ユーザ数や、安定的なクラウドサービス売上は増加しており、ストックの増加により事業基盤は着実に強化されております。

公会計ソリューション事業におきましては、既に全国180以上のユーザに導入実績のある『PPP』の特徴を受け継ぎつつ、総務省の新統一会計基準に対応し、かつ「活用」機能を充実させた新バージョン、地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプル・ピー) Ver.5 新統一基準対応版』の販売が好調に推移し、累計ユーザ数を500団体以上に増やすことができました。次期以降も既に多くの受注を頂いており、公会計ソフトウェアのデファクトスタンダードとなりました。

大企業・中堅企業や学校法人向けに『規程管理システム』及び『契約書作成・管理システム』の開発・販売を行っているソフトエンジニアリング事業におきましては、ニーズにマッチした仕様とコストパフォーマンスが評価され、每期着実にユーザ数を増やして高収益ビジネスへ脱皮しつつあります。また、金融機関向けに特化した『規程管理システム』の開発・営業も着実に進んでおります。

保険薬局向け事業を営んでいる株式会社シンクにおきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保しました。

株式会社新公会計研究所につきましては、自治体の年度末を中心に予定通り納品を行い、売上を計上しました。なお、株式譲渡により、翌連結会計年度から同社は連結の範囲から除外されます。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,108,962千円（前年同期比16.2%増）、営業利益193,332千円（前年同期比23.0%増）、経常利益186,280千円（前年同期比24.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益134,063千円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ112,453千円減少し、273,126千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額206,712千円、仕入債務の減少額118,308千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益185,791千円、ソフトウェア償却費328,903千円等による資金の増加により、201,551千円の増加（前連結会計年度は180,709千円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出352,349千円等により、資金が410,961千円減少（前連結会計年度は253,425千円の減少）しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額100,000千円、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出158,296千円、社債の償還による支出35,000千円等による資金の減少により、96,956千円の増加（前連結会計年度は138,176千円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

1．生産実績

当連結会計年度の実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	1,010,375	130.7
報告セグメント計	1,010,375	130.7
その他事業	142	50.9
合計	1,010,517	130.7

(注) 1．金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．商品仕入実績

当連結会計年度の実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	512,688	102.3
報告セグメント計	512,688	102.3
その他事業	-	-
合計	512,688	102.3

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	3,050,202	114.0	1,221,610	111.1
報告セグメント計	3,050,202	114.0	1,221,610	111.1
その他事業	136,050	128.3	19,923	30.9
合計	3,186,252	114.5	1,241,534	106.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業	2,928,438	114.5
報告セグメント計	2,928,438	114.5
その他事業	180,523	153.3
合計	3,108,962	116.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社インテック	318,795	11.9	-	-

4. 株式会社インテックは、当連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

1. 公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、地方自治体、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象としたビジネス基盤を確立しつつあります。今後も、学校法人や民間企業向けの既存事業で培った技術やノウハウを活かして、公共分野におけるビジネスをより一層拡大させていくことが重要と考えております。

2. 大規模ユーザ向け事業の展開

資金力豊富な大規模ユーザを対象とした広範囲のカスタマイズに対応できる体制を強化するとともに、そのノウハウや機能をベースとして、大規模ユーザのニーズに対応したパッケージシステムを開発・提供し、事業展開を進めていくことが重要と考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

当連結会計年度 (平成27年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	348,171	1,102,520	295,878	929,710	2,676,280
割合(%)	13.0	41.2	11.1	34.7	100.0

当連結会計年度 (平成28年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高(千円)	308,863	1,191,390	406,427	1,202,281	3,108,962
割合(%)	9.9	38.3	13.1	38.7	100.0

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。

2．割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

2．競合について

当社グループでは、学園、ウェルネス施設向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3．技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4．知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5．システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6．公共マーケットを主とした新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネス施設を中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。また、公共マーケットを主とした新規事業の展開を進めており、ビジネス基盤を確立しつつありますが、市場ニーズの急速な変化や公共マーケット特有の事象等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7．少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来は対象としていなかった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開し、実績を積み重ねております。しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8．代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9．人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、連結会計年度末現在、従業員が約200名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

10．情報管理体制について

当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より174,045千円増加して3,782,327千円となりました。流動資産の残高は1,960,123千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金1,217,316千円、現金及び預金273,126千円、たな卸資産415,994千円であります。固定資産の残高は1,822,204千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア512,134千円、ソフトウェア仮勘定237,212千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より51,717千円増加して2,028,295千円となりました。流動負債の残高は1,367,984千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金180,257千円、短期借入金600,000千円であります。固定負債の残高は660,311千円であり、主な内訳は、長期借入金390,228千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より122,328千円増加して1,754,031千円となりました。

2．経営成績の分析

(売上高・売上原価・売上総利益)

当連結会計年度の売上高は3,108,962千円、売上原価は1,997,690千円となり、売上総利益は1,111,271千円となりました。

大型案件への取り組み等により売上原価は増加しましたが、新規分野である公会計ソリューション事業の順調な展開、ストックビジネスの推進等により、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度比で増収増益となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は917,939千円となり、営業利益は193,332千円となりました。なお、販売費及び一般管理費の主な内訳は、給料及び手当405,119千円等であります。

(営業外損益・経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が2,353千円、営業外費用が9,405千円となり、経常利益は186,280千円となりました。なお、営業外費用の主な内訳は支払利息8,144千円等であります。

(特別損益・親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損益は、特別損失が489千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は134,063千円となりました。

3．キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度は、営業活動及び財務活動で得たキャッシュ・フローを投資活動に充ちいたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額206,712千円、仕入債務の減少額118,308千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益185,791千円、ソフトウェア償却費328,903千円等による資金の増加により、201,551千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソフトウェアの取得による支出352,349千円等により、資金が410,961千円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額100,000千円、長期借入れによる収入200,000千円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出158,296千円、社債の償還による支出35,000千円等による資金の減少により、96,956千円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	ソフトウェア 事業 その他事業	統括業務 販売及び開 発設備 不動産賃貸	139,096	2,110	420,300 (386.77)	7,529	569,036	140
東京支社 (東京都港区)	ソフトウェア 事業	販売及び開 発設備	5,561	-	-	1,602	7,164	54

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は26,388千円であります。

3. 本社建物の一部は他社への賃貸物件であります。

(2) 国内子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				建物及び構 築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シンク	本社 (大阪市中央 区)	ソフトウェ ア事業	販売及び開 発設備	-	-	-	-	-	9
㈱新公会計研 究所	本社 (東京都港 区)	ソフトウェ ア事業 その他事業	販売及び開 発設備	-	-	-	-	-	9

(注) ㈱シンク本社の建物は賃借しており、年間の賃借料は1,670千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	3,249,000	3,249,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)	6,000	3,249,000	1,800	484,260	1,560	619,313

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	22	29	6	1	1,903	1,965	-
所有株式数 (単元)	-	1,791	1,583	8,529	226	135	20,215	32,479	1,100
所有株式数 の割合(%)	-	5.5	4.9	26.3	0.7	0.4	62.2	100.0	-

(注) 1. 自己株式2,559株は「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。なお、平成28年10月31日現在における自己株式の実保有株式数は、株主名簿上の自己株式数と同じく2,559株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	東京都港区三田3丁目11番34号	250,600	7.71
株式会社プリモ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.92
株式会社トライ	京都市上京区中立売通烏丸西入東町481番地	225,000	6.92
堂山 道生	大阪府羽曳野市	220,100	6.77
システムディ従業員持株会	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地	116,316	3.58
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	115,000	3.53
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.07
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.07
山下 良久	奈良県奈良市	73,600	2.26
井ノ本 登司	滋賀県大津市	62,700	1.92
計	-	1,488,316	45.81

(注) 京セラ丸善システムインテグレーション株式会社は、平成28年12月1日に京セラコミュニケーションシステム株式会社と合併し、商号を京セラコミュニケーションシステム株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,245,400	32,454	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,249,000	-	-
総株主の議決権	-	32,454	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	2,500	-	2,500	0.1
計	-	2,500	-	2,500	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,559	-	2,559	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としておりますが、将来的な中間配当の実施に備え、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施いたしました。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年1月27日 定時株主総会決議	16,232	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	375	462	1,034	985	830
最低(円)	171	199	298	499	430

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	722	639	655	645	642	830
最低(円)	518	511	566	579	550	575

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成22年9月 ㈱シンク代表取締役(現任) 平成25年4月 ㈱新公会計研究所代表取締役 平成25年9月 ㈱新公会計研究所取締役	(注)2	220,100
取締役	開発統括部長	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役(現任) 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社開発統括部長(現任)	(注)2	40,400
取締役	ウェルネスソリューション事業部長	本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社経営企画室長 平成22年11月 当社ウェルネスソリューション事業部長(現任)	(注)2	30,000
取締役	公教育ソリューション事業部開発部長	宮本 昌武	昭和38年3月8日生	平成12年5月 ㈱ハロー(当社に吸収合併)取締役 平成13年5月 当社取締役(現任) 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長 平成18年12月 当社ハロー事業部長 平成25年1月 当社公教育ソリューション事業部開発部長(現任)	(注)2	28,700
取締役	公会計ソリューション事業部長	井口 準	昭和43年2月18日生	平成2年4月 トーヨーサッシ㈱(現トステム㈱)入社 平成5年11月 当社入社 平成19年6月 当社流通ソリューション事業部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部長 平成20年12月 当社取締役(現任) 平成25年4月 ㈱新公会計研究所取締役 平成27年7月 当社公会計ソリューション事業部長(現任)	(注)2	40,700
取締役	公教育ソリューション事業部長	江本 成秀	昭和34年8月19日生	平成元年5月 ㈱ランドコンピュータ入社 平成9年7月 当社入社 平成14年10月 当社学園ソリューション事業部長兼東日本営業部長 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部長兼開発部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部SaaS担当部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社公教育ソリューション事業部長(現任)	(注)2	7,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	藤田 雅己	昭和43年4月6日生	平成4年4月 (株)ジオン商事入社 平成5年11月 当社入社 平成17年11月 当社学園ソリューション事業部テクニカルサポート部長 平成20年6月 当社学園ソリューション事業部開発部長 平成21年12月 当社取締役(現任) 平成22年1月 当社管理本部長(現任) 平成22年9月 (株)シンク取締役(現任) 平成25年4月 (株)新公会計研究所取締役 平成25年9月 (株)新公会計研究所専務取締役	(注) 2	37,100
常勤監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	昭和56年5月 (株)エルム取締役 平成6年12月 (株)エルモス監査役 平成12年5月 (株)ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年5月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		奥野 卓司	昭和25年8月8日生	昭和58年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年8月 当社監査役(現任) 平成4年4月 甲南大学文学部教授 平成9年4月 関西学院大学大学院社会学研究科教授(現任) 平成20年4月 国立国際日本文化研究センター客員教授	(注) 3	3,000
監査役		渡邊 功	昭和18年7月3日生	昭和42年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和51年11月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成8年10月 監査法人アイ・ピー・オー設立 代表社員(現任) 平成21年12月 当社監査役(現任)	(注) 4	1,900
計						408,900

- (注) 1. 監査役松橋二郎、奥野卓司及び渡邊功は、社外監査役であります。
2. 平成28年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成27年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成26年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
楯岡 美佐子	昭和40年10月21日生	平成3年7月 税理士登録 平成10年4月 楯岡税理士事務所設立	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものと位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(1) 取締役会

取締役会は取締役7名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。

(2) 監査役会

監査役会は監査役3名(全て社外監査役、うち1名常勤監査役)によって構成されており、取締役の業務執行の監督や会計監査を行っております。監査役会は年4回以上開催するものとしております。

(3) 経営会議

経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。

(4) 内部監査

内部監査室は室長1名及び代表取締役から命ぜられた監査担当者によって構成されており、定期的に監査及び指導を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記の体制で、経営の透明性や公正性が確保されており、経営監視機能も有効であると判断しているため、現在の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

(1) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社及び子会社の全ての取締役及び従業員に法令遵守を徹底する。
- ・内部監査を定期的実施し、法令、定款及び社内規程に準拠して業務が適正に行われているかについて監査するとともに、その結果を代表取締役へ報告し、被監査部門に対する具体的な指導を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議の意思決定に係る記録及び決裁した文書等については、法令及び社内規程に従い適切に保存・管理する。また、取締役及び監査役は、それらの文書を随時閲覧できるようにする。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会並びにその他の重要な会議では、業務執行に関わる重要な情報や経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクが発生した場合には、遅滞なく報告が行われる。
- ・内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役に報告する。
- ・経営に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスク情報が判明した場合は、必要に応じて監査法人、顧問弁護士等の外部機関と協議し、適宜、助言・指導を受け対策を講じる。

(4) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社及び子会社は、法令、定款に基づき取締役会を設置する。取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役全員をもって構成し、定期的開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに取締役の職務執行を監督する。
- ・当社は、取締役会とは別に、取締役及び各事業部門の主要メンバーで構成される経営会議を設置し、定期的開催することで、取締役会における審議の充実と意思決定の迅速化を図る。

- (5) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける管理体制を構築している。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人に関する事項、監査役の当該使用人に対する指示の実効性及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、合理的な範囲で配置する。また、指揮命令権は監査役に属するものとして、当該使用人の独立性を確保する。
- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項及び重要な社内情報等を速やかに監査役に報告する。また、上記報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう確保する。
 - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役の職務執行を監査する。
 - ・監査役は、取締役会及びその他の重要な会議への出席を通じて、取締役及び使用人から報告を求めることができる。また、その他監査役が必要と認める事項についても、適宜、取締役及び使用人から報告を求めることができる。
 - ・監査役は、法令に定める権限を行使し、会計監査人及び社内の組織と情報の交換を行うなど連携を取り、当社の監査を行う。
- (8) 監査役の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務については、担当部署にて検討した上で、当該請求が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに支払その他の処理を行う。
- (9) 反社会的な勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。また、必要に応じて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織全体として速やかに対応する。

二．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、様々なリスク案件を取締役会にてコントロールすることにより、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室により設定された内部監査計画に基づき、社内の各業務が経営方針や社内規程等に準拠して行われているか、法令遵守が徹底されているか等について、定期的に監査を実施しております。なお、内部監査室長は業務・会計に係る高度な専門的知識等を有しており、適切に監査を行っております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図っております。監査結果については、代表取締役に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

監査役監査は、監査役会において確認された監査方針に基づき、監査業務を行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧等を行うとともに、大所高所から意見を行っております。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

なお、内部監査室と監査役は、必要に応じて情報交換を行っており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。さらに、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

会計監査の状況

会計監査は、清友監査法人与監査契約を締結しており、通常の会計監査に加えて、重要な会計課題につきましても随時相談して意見を頂いております。

また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	中野雄介	清友監査法人
公認会計士	人見敏之	清友監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。

なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士3名 会計士試験合格者等2名

社外監査役

社外監査役は3名であり、当社との間に、「5 役員の状況」に記載のとりの当社株式所有を除き、特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係(社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合の当該他の会社等と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係、を含む)はありません。

各監査役は、会社経営の経験又は業務・会計に係る高度な専門的知識等を有しており、適切に監査を行っております。また、社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割として、利害関係の無い客観的な第三者的立場にある社外監査役による監査を実現し、取締役の業務執行を適正に監査するとともに、その独立性、選任理由等を踏まえ、中立の立場から客観的に監査意見を表明しております。

なお、社外監査役の選任状況に関しては、高い独立性及び専門的な知見に基づいた客観的かつ適切な監査、監督といった期待される機能を果たしており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

さらに、社外監査役は、内部監査室と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。加えて、社外監査役を含む監査役会、内部監査室及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役全員を社外監査役とすることで、外部からの客観的及び中立的な立場から経営を監視する体制を構築しており、社外取締役設置に求められる経営監視機能の面におきまして、十分に機能する体制であると認識しております。ただし、経営上必要に応じて社外取締役を選任することも、将来の選択肢に入れております。

なお、当社には、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際して、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	67,307	62,800	-	-	4,507	7
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	3
合計	72,107	67,600	-	-	4,507	10

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等については、株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務・実績等を総合的に判断して決定しております。報酬限度額につきましては、平成12年7月10日開催の第18期定時株主総会において、取締役を年額80,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役を年額6,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	18,825	17,099	235	-	521

ハ．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,700	-	12,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,700	-	12,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の独立性を損なわない監査体制保持を前提に、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案のうえ、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年11月1日から平成28年10月31日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、対応できるようにするため、密に監査法人との協議を実施しており、その他、セミナー等への参加による情報収集活動にも努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,579	273,126
受取手形及び売掛金	1,009,711	1,217,316
たな卸資産	2 367,044	2 415,994
繰延税金資産	60,861	40,249
その他	12,647	17,082
貸倒引当金	3,875	3,646
流動資産合計	1,831,968	1,960,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 356,872	1 357,573
減価償却累計額	200,834	212,915
建物及び構築物(純額)	156,038	144,657
機械装置及び運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	1,538	2,592
機械装置及び運搬具(純額)	3,164	2,110
土地	1 420,300	1 420,300
その他	13,432	20,227
減価償却累計額	8,884	11,095
その他(純額)	4,548	9,132
有形固定資産合計	584,051	576,201
無形固定資産		
のれん	104,123	87,465
ソフトウェア	587,430	512,134
ソフトウェア仮勘定	147,711	237,212
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	841,347	838,892
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	17,099
繰延税金資産	41,256	45,374
保険積立金	264,390	311,693
その他	26,442	32,941
投資その他の資産合計	350,915	407,110
固定資産合計	1,776,313	1,822,204
資産合計	3,608,282	3,782,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,030	180,257
短期借入金	1,500,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,144,968	1,179,952
1年内償還予定の社債	35,000	37,000
未払金	72,009	48,827
未払費用	99,340	99,171
未払法人税等	14,158	34,709
未払消費税等	72,563	95,533
サポート費用引当金	105	201
受注損失引当金	2 -	2,27,640
その他	62,342	64,691
流動負債合計	1,308,517	1,367,984
固定負債		
社債	61,000	24,000
長期借入金	1,383,508	1,390,228
退職給付に係る負債	128,758	148,339
役員退職慰労引当金	79,143	83,650
その他	15,651	14,093
固定負債合計	668,061	660,311
負債合計	1,976,578	2,028,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	527,051	651,376
自己株式	555	555
株主資本合計	1,630,069	1,754,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,633	362
その他の包括利益累計額合計	1,633	362
純資産合計	1,631,703	1,754,031
負債純資産合計	3,608,282	3,782,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	2,676,280	3,108,962
売上原価	1,672,665	1,997,690
売上総利益	1,003,615	1,111,271
販売費及び一般管理費	1,846,424	1,917,939
営業利益	157,190	193,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	476	244
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	1,572	1,735
償却債権取立益	127	-
その他	310	264
営業外収益合計	2,637	2,353
営業外費用		
支払利息	8,291	8,144
支払保証料	1,167	1,167
その他	95	93
営業外費用合計	9,553	9,405
経常利益	150,274	186,280
特別利益		
固定資産売却益	2,232	2
投資有価証券売却益	3,657	-
訴訟和解益	18,991	-
特別利益合計	22,880	-
特別損失		
固定資産除却損	-	489
特別損失合計	-	489
税金等調整前当期純利益	173,155	185,791
法人税、住民税及び事業税	19,053	35,318
法人税等還付税額	1,037	1,019
法人税等調整額	9,646	17,427
法人税等合計	27,662	51,727
当期純利益	145,493	134,063
親会社株主に帰属する当期純利益	145,493	134,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	145,493	134,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	1,996
その他の包括利益合計	840	1,996
包括利益	144,652	132,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,652	132,067
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	391,297	555	1,494,316
当期変動額					
剰余金の配当			9,739		9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			145,493		145,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	135,754	-	135,754
当期末残高	484,260	619,313	527,051	555	1,630,069

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,496,790
当期変動額			
剰余金の配当			9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			145,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	840	840
当期変動額合計	840	840	134,913
当期末残高	1,633	1,633	1,631,703

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	484,260	619,313	527,051	555	1,630,069
当期変動額					
剰余金の配当			9,739		9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063		134,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	124,324	-	124,324
当期末残高	484,260	619,313	651,376	555	1,754,394

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,631,703
当期変動額			
剰余金の配当			9,739
親会社株主に帰属する当期純利益			134,063
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,996	1,996	1,996
当期変動額合計	1,996	1,996	122,328
当期末残高	362	362	1,754,031

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	173,155	185,791
減価償却費	17,234	17,906
ソフトウェア償却費	336,201	328,903
のれん償却額	16,658	16,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	427	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,410	19,581
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,110	4,507
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	27,640
受取利息及び受取配当金	476	244
支払利息	8,291	8,144
売上債権の増減額(は増加)	219,145	206,712
たな卸資産の増減額(は増加)	321,784	48,950
仕入債務の増減額(は減少)	125,859	118,308
未払金の増減額(は減少)	42,245	22,811
その他	1,951	16,558
小計	204,138	228,436
利息及び配当金の受取額	475	243
利息の支払額	8,130	8,473
法人税等の支払額	16,812	19,673
法人税等の還付額	1,037	1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,709	201,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,728	10,546
有形固定資産の売却による収入	232	-
ソフトウェアの取得による支出	240,213	352,349
投資有価証券の取得による支出	1,203	1,204
投資有価証券の売却による収入	23,297	-
保険積立金の積立による支出	45,612	50,838
保険積立金の解約による収入	7,811	3,795
その他	8,991	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,425	410,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	117,176	158,296
社債の償還による支出	35,000	35,000
配当金の支払額	9,647	9,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,176	96,956
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,460	112,453
現金及び現金同等物の期首残高	320,119	385,579
現金及び現金同等物の期末残高	385,579	273,126

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

(株)新公会計研究所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～28年

構築物 20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成28年11月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
建物及び構築物	149,615千円	139,096千円
土地	420,300	420,300
計	569,915	559,396

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	250,000千円	400,000千円
長期借入金	245,096	180,096
計	495,096	580,096

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
商品	17,897千円	20,411千円
仕掛品	348,343	394,385
貯蔵品	803	1,198
計	367,044	415,994

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず
に両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
商品	- 千円	7,915千円
仕掛品	-	266,038
計	-	273,953

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
給与及び手当	374,287千円	405,119千円
退職給付費用	7,056	6,751
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	4,507
貸倒引当金繰入額	513	188

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
機械装置及び運搬具	232千円	- 千円
計	232	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,227千円	2,930千円
組替調整額	3,657	-
税効果調整前	1,429	2,930
税効果額	589	934
その他有価証券評価差額金	840	1,996
その他の包括利益合計	840	1,996

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	-	-	3,249,000
合計	3,249,000	-	-	3,249,000
自己株式				
普通株式	2,559	-	-	2,559
合計	2,559	-	-	2,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	9,739千円	3円	平成26年10月31日	平成27年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	9,739千円	利益剰余金	3円	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,249,000	-	-	3,249,000
合計	3,249,000	-	-	3,249,000
自己株式				
普通株式	2,559	-	-	2,559
合計	2,559	-	-	2,559

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	9,739千円	3円	平成27年10月31日	平成28年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会	普通株式	16,232千円	利益剰余金	5円	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	385,579千円	273,126千円
現金及び現金同等物	385,579	273,126

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な事業投資等の資金の調達については、主に銀行からの借入や社債発行により調達を行う方針にしております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金については、必要があれば銀行借入による調達を行う方針にしております。デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金、社債は、主に事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程及び与信管理規程に従い、各事業部が定期的取引先のモニタリングを行い、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	385,579	385,579	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,009,711	1,009,711	-
(3) 投資有価証券	18,825	18,825	-
資産計	1,414,116	1,414,116	-
(1) 支払手形及び買掛金	308,030	308,030	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払法人税等	14,158	14,158	-
(4) 長期借入金(*1)	528,476	529,581	1,105
(5) 社債(*2)	96,000	95,972	27
負債計	1,446,664	1,447,742	1,078

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	273,126	273,126	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,217,316	1,217,316	-
(3) 投資有価証券	17,099	17,099	-
資産計	1,507,543	1,507,543	-
(1) 支払手形及び買掛金	180,257	180,257	-
(2) 短期借入金	600,000	600,000	-
(3) 未払法人税等	34,709	34,709	-
(4) 長期借入金(*1)	570,180	570,057	122
(5) 社債(*2)	61,000	60,991	8
負債計	1,446,147	1,446,015	131

(*1)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2)社債には、1年内償還予定の社債が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	385,579	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,009,711	-	-	-
合計	1,395,290	-	-	-

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	273,126	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,217,316	-	-	-
合計	1,490,443	-	-	-

3. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	144,968	139,968	113,323	70,041	38,358	21,818
社債	35,000	37,000	24,000	-	-	-
合計	679,968	176,968	137,323	70,041	38,358	21,818

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	-	-	-	-	-
長期借入金	179,952	153,307	110,025	76,676	48,394	1,826
社債	37,000	24,000	-	-	-	-
合計	816,952	177,307	110,025	76,676	48,394	1,826

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年10月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	18,825	16,416	2,408
	小計	18,825	16,416	2,408
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		18,825	16,416	2,408

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	17,099	17,621	521
	小計	17,099	17,621	521
合計		17,099	17,621	521

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	23,297	3,657	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	23,297	3,657	-

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金額的重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	111,347千円	128,758千円
退職給付費用	19,313	19,581
退職給付の支払額	1,902	-
退職給付に係る負債の期末残高	128,758	148,339

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
退職給付に係る負債	128,758千円	148,339千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	128,758	148,339

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 19,313千円 当連結会計年度 19,581千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,408千円	3,444千円
未払費用(賞与)	28,478	27,579
繰越欠損金	47,730	-
受注損失引当金	-	8,504
その他	1,561	1,980
小計	79,179	41,507
評価性引当額	18,318	1,258
計	60,861	40,249
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	42,279	45,580
役員退職慰労引当金	25,460	25,542
その他有価証券評価差額金	-	159
小計	67,739	71,282
評価性引当額	25,708	25,907
計	42,031	45,374
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	774	-
繰延税金資産(負債)の純額	41,256	45,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	2.0	1.8
のれん償却額	1.4	1.2
所得拡大促進税制の特別控除	-	1.0
評価性引当額	28.0	7.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3	2.9
その他	0.4	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.0	27.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,265千円減少し、法人税等調整額4,256千円及びその他有価証券評価差額金8千円が増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、京都府において、本社ビルの一部を賃貸に供しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,205千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,008千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	164,240	160,956
期中増減額	3,284	2,959
期末残高	160,956	157,996
期末時価	233,580	233,580

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,534	117,746	2,676,280	-	2,676,280
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	44,012	44,012	44,012	-
計	2,558,534	161,759	2,720,293	44,012	2,676,280
セグメント利益	344,647	47,435	392,083	234,892	157,190
セグメント資産	2,147,550	233,172	2,380,723	1,227,559	3,608,282
その他の項目					
減価償却費	343,750	5,041	348,792	4,643	353,435
のれんの償却額	16,658	-	16,658	-	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	150,124	-	150,124	4,315	154,440

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計 上額 (注)3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,928,438	180,523	3,108,962	-	3,108,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	81,371	81,371	81,371	-
計	2,928,438	261,895	3,190,334	81,371	3,108,962
セグメント利益	353,175	82,900	436,076	242,743	193,332
セグメント資産	2,353,039	283,015	2,636,054	1,146,272	3,782,327
その他の項目					
減価償却費	337,522	3,607	341,130	5,680	346,810
のれんの償却額	16,658	-	16,658	-	16,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	347,819	-	347,819	5,834	353,653

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸、コンサルティング等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,369,791	589,340	522,034	77,367	117,746	2,676,280

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インテック	318,795	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,525,570	628,841	654,181	119,844	180,523	3,108,962

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	-	-	16,658
当期末残高	104,123	-	-	104,123

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	16,658	-	-	16,658
当期末残高	87,465	-	-	87,465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性がないため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）	
1株当たり純資産額	502.61円	1株当たり純資産額	540.29円
1株当たり当期純利益金額	44.82円	1株当たり当期純利益金額	41.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	145,493	134,063
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（千円）	145,493	134,063
期中平均株式数（千株）	3,246	3,246

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)システムディ	第9回無担保社債	平成22年9月30日	30,000 (14,000)	16,000 (16,000)	0.78	なし	平成29年9月29日
(株)システムディ	第10回無担保社債	平成23年6月30日	66,000 (21,000)	45,000 (21,000)	0.85	なし	平成30年6月29日
	合計	-	96,000 (35,000)	61,000 (37,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
37,000	24,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	600,000	0.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,968	179,952	0.85	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	383,508	390,228	0.85	平成29年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,028,476	1,170,180	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,307	110,025	76,676	48,394

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	308,863	1,500,253	1,906,680	3,108,962
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	260,442	125,942	118,380	185,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	167,266	81,541	84,086	134,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	51.52	25.12	25.90	41.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	51.52	76.64	51.02	67.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,141	253,163
売掛金	3 947,942	3 1,133,331
たな卸資産	2 361,332	2 405,904
前渡金	3,959	4,758
前払費用	4,224	7,135
繰延税金資産	60,021	39,640
その他	3 50,516	3 69,056
貸倒引当金	2,615	2,549
流動資産合計	1,797,522	1,910,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 354,671	1 355,372
減価償却累計額	199,071	211,104
建物(純額)	155,600	144,267
構築物	1 2,200	1 2,200
減価償却累計額	1,762	1,810
構築物(純額)	437	390
車両運搬具	4,702	4,702
減価償却累計額	1,538	2,592
車両運搬具(純額)	3,164	2,110
工具、器具及び備品	13,432	20,227
減価償却累計額	8,884	11,095
工具、器具及び備品(純額)	4,548	9,132
土地	1 420,300	1 420,300
有形固定資産合計	584,051	576,201
無形固定資産		
のれん	70,833	60,833
ソフトウェア	580,931	507,863
ソフトウェア仮勘定	146,829	231,630
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	800,674	802,407
投資その他の資産		
投資有価証券	18,825	17,099
関係会社株式	52,095	52,095
長期前払費用	1,756	474
繰延税金資産	41,256	45,374
保険積立金	264,390	311,693
差入保証金	21,439	25,766
投資その他の資産合計	399,763	452,505
固定資産合計	1,784,488	1,831,113
資産合計	3,582,011	3,741,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314,403	3 198,332
短期借入金	1 500,000	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 144,968	1 179,952
1年内償還予定の社債	35,000	37,000
未払金	3 65,172	35,998
未払費用	90,538	89,891
未払法人税等	13,145	29,160
未払消費税等	67,003	89,277
前受金	2,160	5,108
預り金	17,107	18,252
前受収益	19,656	18,030
サポート費用引当金	105	201
受注損失引当金	-	27,640
流動負債合計	1,269,261	1,328,844
固定負債		
社債	61,000	24,000
長期借入金	1 383,508	1 390,228
退職給付引当金	128,156	147,320
役員退職慰労引当金	79,143	83,650
その他	15,822	14,264
固定負債合計	667,630	659,463
負債合計	1,936,892	1,988,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	532,466	642,590
利益剰余金合計	540,466	650,590
自己株式	555	555
株主資本合計	1,643,485	1,753,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,633	362
評価・換算差額等合計	1,633	362
純資産合計	1,645,119	1,753,246
負債純資産合計	3,582,011	3,741,554

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	1,351,570	1,490,726
商品売上高	583,105	615,139
サポート売上高	476,933	611,475
その他の売上高	116,022	211,898
売上高合計	2,527,631	2,929,240
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	684,226	905,124
ソフトウェア償却費	333,537	324,060
ソフトウェア売上原価	1,017,763	1,229,184
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,608	16,780
当期商品仕入高	495,285	502,294
合計	499,893	519,075
商品期末たな卸高	16,780	15,290
商品売上原価	483,112	503,784
サポート原価	48,145	54,418
その他の原価	36,555	97,113
売上原価合計	1,585,577	1,884,500
売上総利益	942,054	1,044,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	67,300	67,600
給料及び手当	348,919	389,630
賞与	55,720	63,618
退職給付費用	6,826	6,632
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	4,507
法定福利費	58,653	67,695
旅費及び交通費	59,441	73,379
通信費	9,930	9,347
消耗品費	13,406	15,149
租税公課	14,503	23,476
支払手数料	44,546	39,210
不動産賃借料	11,993	12,985
広告宣伝費	30,066	35,222
減価償却費	13,180	13,442
貸倒引当金繰入額	367	24
のれん償却額	9,999	9,999
その他	39,571	40,334
販売費及び一般管理費合計	789,803	872,208
営業利益	152,250	172,530

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	468	599
未払配当金除斥益	150	109
受取手数料	1,572	1,735
償却債権取立益	127	-
その他	256	260
営業外収益合計	2,575	2,704
営業外費用		
支払利息	7,331	7,497
社債利息	935	647
支払保証料	1,167	1,167
その他	95	93
営業外費用合計	9,529	9,405
経常利益	145,296	165,830
特別利益		
固定資産売却益	232	-
投資有価証券売却益	3,657	-
訴訟和解益	18,991	-
特別利益合計	22,880	-
特別損失		
固定資産除却損	-	489
特別損失合計	-	489
税引前当期純利益	168,177	165,340
法人税、住民税及び事業税	18,037	29,300
法人税等還付税額	1,037	1,019
法人税等調整額	8,821	17,196
法人税等合計	25,821	45,477
当期純利益	142,356	119,863

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	399,849	407,849	555	1,510,868	
当期変動額									
剰余金の配当					9,739	9,739		9,739	
当期純利益					142,356	142,356		142,356	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	132,617	132,617	-	132,617	
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	555	1,643,485	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,474	2,474	1,513,342
当期変動額			
剰余金の配当			9,739
当期純利益			142,356
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	840	840
当期変動額合計	840	840	131,776
当期末残高	1,633	1,633	1,645,119

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	484,260	619,313	619,313	8,000	532,466	540,466	555	1,643,485
当期変動額								
剰余金の配当					9,739	9,739		9,739
当期純利益					119,863	119,863		119,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	110,123	110,123	-	110,123
当期末残高	484,260	619,313	619,313	8,000	642,590	650,590	555	1,753,609

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,633	1,633	1,645,119
当期変動額			
剰余金の配当			9,739
当期純利益			119,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,996	1,996	1,996
当期変動額合計	1,996	1,996	108,127
当期末残高	362	362	1,753,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
構築物	20年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(2) 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による当事業年度末要支給額の100%を計上しております。

(3) サポート費用引当金

サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、当事業年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当事業年度のコスト率を基に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法）

ロ その他の工事

工事完成基準

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
建物	149,177千円	138,706千円
構築物	437	390
土地	420,300	420,300
計	569,915	559,396

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	250,000千円	400,000千円
長期借入金	245,096	180,096
計	495,096	580,096

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
商品	16,780千円	20,290千円
仕掛品	343,765	384,427
貯蔵品	786	1,186
計	361,332	405,904

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期金銭債権	61,362千円	105,797千円
短期金銭債務	-	7,560

(損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年11月1日 至平成27年10月31日)	当事業年度 (自平成27年11月1日 至平成28年10月31日)
車両運搬具	232千円	-千円
計	232	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,095千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,095千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	1,346千円	3,419千円
未払費用(賞与)	27,002	26,074
繰越欠損金	46,963	-
受注損失引当金	-	8,504
その他	1,146	1,642
小計	76,458	39,640
評価性引当額	16,437	-
計	60,021	39,640
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	42,031	45,215
役員退職慰労引当金	25,460	25,542
その他有価証券評価差額金	-	159
小計	67,491	70,917
評価性引当額	25,460	25,542
計	42,031	45,374
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	774	-
繰延税金資産(負債)の純額	41,256	45,374

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	1.9	2.0
所得拡大促進税制の特別控除	-	1.2
評価性引当額	27.3	9.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	3.2
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4	27.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,237千円減少し、法人税等調整額4,228千円及びその他有価証券評価差額金8千円が増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	155,600	1,313	489	12,156	144,267	211,104
構築物	437	-	-	47	390	1,810
車両運搬具	3,164	-	-	1,053	2,110	2,592
工具、器具及び備品	4,548	9,232	-	4,649	9,132	11,095
土地	420,300	-	-	-	420,300	-
有形固定資産計	584,051	10,546	489	17,906	576,201	226,602
無形固定資産						
のれん	70,833	-	-	9,999	60,833	-
ソフトウェア	580,931	253,607	-	326,675	507,863	-
ソフトウェア仮勘定	146,829	333,229	248,428	-	231,630	-
電話加入権	2,080	-	-	-	2,080	-
無形固定資産計	800,674	586,836	248,428	336,675	802,407	-

- (注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。
2. ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、ソフトウェアへの振替額248,428千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,615	-	65	2,549
サポート費用引当金	105	201	105	201
受注損失引当金	-	27,640	-	27,640
役員退職慰労引当金	79,143	4,507	-	83,650

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.systemd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成28年1月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年1月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月14日近畿財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日）平成28年6月14日近畿財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年1月29日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清 友 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディ及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムディの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムディが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月27日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 公認会計士 中野 雄介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 人見 敏之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。